



12月議会 総括質問（加藤鉦一議員）

クマ被害 緊急銃猟制度の運用と課題は

市長「国のガイドラインを基に対応マニュアルの作成進めている」

鶴岡市議会12月定例会が2日開会され、日本共産党市議団を代表して、加藤鉦一議員が①クマ被害対策、②米価高騰とその後の暴落の不安、③学校施設の大規模改修、④荘内病院の経営コンサルタントへの業務委託、⑤休日夜間診療所の診療日変更について、総括質問を行いました。

農山村の疲弊招いた政治の転換こそ重要



加藤鉦一議員

9月から施行された緊急銃猟制度の運用と課題について聞く。

市長「本市では発砲に至らなかったが、9月20日に実施を判断し、11月17日には緊急銃猟を実施した。

国、県のガイドラインを基に、国や県、警察、

猟友会等と意見交換を重ね、対応マニュアルの作成を進めている。事故発生時の損失補償への備えとして、保険加入の対応をとっている。

問「木材の輸入自由化を進めた結果、林業従事者減少し、森林内でクマは人への警戒心が薄れた。

中山間地の急激な過疎と高齢化により、クマは奥山から里山に居着いて畑を食い荒らし、道路と河川を渡って市街地までも来てしまった。

山村や農村の疲弊を招いた政治の転換を求めていくことが、長期的な対策として重要ではないか。

市長「クマの市街地への出没の増加は、エサとなるブナの実の凶作、捕獲数の減少、中

山間地の荒廃など、様々な要因が考えられる。

国や県が行うクマの個体数調査を基にした捕獲や、緩衝体整備による人とクマとの棲み分け対策が必要だ。

米価暴落の不安に対する考えは

問「米不足を背景に令和7年産米の概算金が前年を1万円以上、上回る水準となった。

そのため、消費者の買うお米の価格も高騰し、政府は「おこめ券」を経済対策に盛り込んでいる。

一方、令和7年産米予想収穫量が11月18日、前年産に比べ約66万トンの増加が見込まれている。

米の販売・流通の現場では、すでに米余りの様相となり、価格暴落の不安が渦巻いている。

米価暴落の不安に対する考えはどうか。

学校長寿命化、築80年以上目指す

問「学校施設の長寿命化計画では、築20年前後に中規模修繕を実施し、築後40年前後に長

寿命化の大規模改修を実施し、築60年前後に再度、躯体の健全性確認や工事内容検討を行

い、中規模改修を実施し、築80年以上を目指すことされている。

長寿命化改修で、築80年以上を目指す学校はどれだけあるのか。

（2面につづく）

県議会12月定例会開会、湯殿山スキー場

▽2日、県議会12月定例会開会、当局提案の議案の特徴は（抜粋）

- ①一般会計補正予算案 中小企業・小規模事業者に対する賃上げ原資を確保するための支援金の給付、職員等給与改定、松くい虫被害対策の拡充など44億4400万円。
- ②条例改定12件、その他3件（東北公益文科大学の業務運営に関する目標の設定など）、指定管理者の指定7件（庄内空港緩衝緑地、マリノパーク鼠ヶ関など）
- ③来年度予算編成に向けた各部署の要求概要

○県政運営の重点に係わる事業のための「施策展開特別枠」では、クマ被害総合対策、災害時の避難生活環境確保、及び物資等輸送体制確立等は、党県議団も重視してきたものですが、他は、関係人口



創出、1000億円の企業倍増、小中学校の学習定着度の測定に基づく授業改善や、教員の指導力向上等々、気がかりなものが並びます。

○他に新規事業で、5歳児健診に対応可能な心理職育成、受動喫煙防止対策、河川流下能力再生等々

▽4日、市民連合新潟共同代表で新潟国際情報大学国際学部長の佐々木寛氏の講演会「信じられる未来へ」極右政権に対して市民はどう対抗するのか」を聴講。

▽6日、湯殿山スキー場安全祈願祭。近年「R天国」として全国的にも注目され、地域の期待が一層高まっています。（県議 関 徹）

（1面のつづき）

市長Ⅱ長寿命化の目安となる築20年を超える学校施設は28校、うち昭和56年以前の旧耐震基準で建設された学校は11校である。

築30年程度の施設を対象に長寿命化改修を進め、対象として22校を見込んでいる。

問Ⅱ学校統廃合によって廃校にする場合、その後の新たな活用による投資の必要も生まれ、経済性から見て問題は無いか。

市長Ⅱ学校統廃合は、施設の老朽化対策が主目的ではなく、地域の

将来を見据え、学校のあり方として、地域に最も適した形として実施するものだ。

廃校施設の活用方針は、①地域による活用、②民間等の活用、③解体し土地利用を図る、としている。

体育館利用などの希望があれば、地元自治組織へ貸し出す。

コミセンなどの活用は、新築に比べ、改修は費用抑制が可能だ。

問Ⅱ学校施設の関連経費は過去5年間の平均で年16億円としてきたが、最近の建築費の高騰により、今後の投資

経費はどうか。

市長Ⅱ令和3年3月策定の学校施設長寿命化計画では、投資を平準化した場合、年間維持・更新コストを16億円と試算していた。

病院事業コンサル委託に至った経過は

問Ⅱ病院事業会計の経営改善に向けて、経営コンサルタントへの業務委託に至った経過と理由は何か。

病院事業管理者Ⅱ令和6年度決算は約10・5億円の赤字となり、2年連続で赤字が続く状況である。

トから守る山形県民の会代表 小林秀一外1芽依）

「国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情」（社会の歪を鋭く追求・政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」代表 加藤克助）

「臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情」（中国における臓器移植を考える会代表 丸山治章）

「全国一律最低賃金制の確立・時間額1500円実現とこれに見合う中小企業支援拡充により人口減少・流出に歯止めをかけるための意見書採択を求める陳情」（山形県労働組合総連合議長 萩原圭子）

「全国一律最低賃金」など陳情4件

陳情は4件で、

「公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情」（自治体職員をハラスメン

同計画は5年ごとの見直しを進め、昨今の物価高騰により年間コストは増加が見込まれ、全庁的な視点で計画的改修を進めていく。

収支改善は急務であり、外部専門家の高度な知見を活用した収支改善を、直ちに実行する必要があると判断した。

問Ⅱ選定の対象になる委託業者の実績を、どう評価しているか。

病院事業管理者Ⅱこれまで公立病院への支援実績のあるコンサルタントを想定している。

休日夜間診療所、なぜ受入縮小

問Ⅱ休日夜間診療所は、受診状況等を踏まえ、平日の夜間診療を土曜日のみとするとのことだが、なぜ受入体制が縮小されるのか。

市長Ⅱ平日の夜間診療は、令和6年度は開所日数155日に対し、受診者数は143人で、1日あたり1人に満たない。

この155日のうち77日は受信者ゼロだ。高齢化や医師数減少により、医師の配置に困難を来していることから、今回の判断に至った。

年末年始やゴールデンウィークはこれまでどおり、日中と夜間の診療を行う。

問Ⅱ受入体制縮小の影響はどうか。

市長Ⅱ市内病院とも調

プロポーサル方式により、総合的に評価する。

問Ⅱ病院の経営危機は、診療報酬が長年上がっていないことが最大の要因である。

病院内部の経営改善方策だけではなく、地域連携を強化して、安定した患者基盤をつくる、地域の医療確保の公共性はどうか。

病院事業管理者Ⅱ地域連携の強化は、病院の経営安定に加え、適切な地域医療の提供や、公共性担保の観点からも不可欠である。

業務委託の仕様書に、地域連携強化に係る内容を盛り込む。



整しており、救急外来などへの影響は、ほぼないと見込んでいる。

問Ⅱ具体的な代替策はどうか。

市長Ⅱ軽症の場合は、翌日にかかりつけ医へ受診いただき、重症の場合は市内病院などへ救急外来を受診いただく。

判断に迷う夜間の場合、県で夜間の救急電話相談を開設している。

日本小児科学会のホームページや、県の子どもの病気・けがに関するガイドブックの活用に加え、適正受診の周知啓発に努める。

医療・介護の請願3件、議員発議意見書案1件

12月市議会に提出された請願は4件です。

「地域住民の医療を受ける権利を保障するために医療機関の維持継続への支援を求める意見書提出に関する請願」（社会保障制度を良くする鶴岡・田川の会会長 高橋憲志）

「安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、全てのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引上げを求める意見書の提出に関する請願」（山形県医療労働組合連合会執行委員長 鶴巻孝）

「保険薬局も無料低額診療事業の対象とすることを求める意見書の提出に関する請願」（山形県民主医療機関連合

会会長 茂木紹良）

紹介議員は、3件とも菅井巖議員と草島進